

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小田 耕太郎 TEL (03) 3519-7250
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,222	376.7	654	—	460	—	165	—
18年9月中間期	1,515	41.5	△210	—	△320	—	△227	—
19年3月期	8,094	—	774	—	535	—	255	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,689	22	1,679	54
18年9月中間期	△2,324	65	—	—
19年3月期	2,614	74	2,596	00

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 △0百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	52,275		7,710		14.4	76,493	42	
18年9月中間期	27,584		7,149		25.3	71,664	89	
19年3月期	45,405		7,655		16.5	76,359	49	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,543百万円 18年9月中間期 7,004百万円 19年3月期 7,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△4,609		1,761		1,793		1,391	
18年9月中間期	569		1,738		△3,680		4,350	
19年3月期	153		△16,273		12,837		2,446	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00	1,500	00	1,500	00
20年3月期	0	00	0	00	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	1,500	00	1,500	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,500	29.7	1,600	106.7	1,100	105.6	600	135.3	6,109	54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社 除外 1社
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 98,225株 18年9月中間期 97,733株 19年3月期 98,192株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1株 18年9月中間期 1株 19年3月期 1株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,421	514.8	740	—	833	—	484	—
18年9月中間期	1,044	52.5	△65	—	△12	—	△25	—
19年3月期	6,910	—	1,059	—	1,164	—	649	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4,934	94	4,906	81
18年9月中間期	△264	15	—	—
19年3月期	6,645	30	6,597	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	18,748		8,561		45.5	86,947	49	
18年9月中間期	9,372		7,480		79.8	76,544	68	
19年3月期	14,005		8,195		58.5	83,459	26	

（参考）自己資本 19年9月中間期 8,540百万円 18年9月中間期 7,480百万円 19年3月期 8,195百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,200	18.7	1,400	32.2	1,500	28.9	850	31.0	8,655	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰や国際金融市場の動揺という不安材料を抱えながらも、企業部門を主体に引き続き緩やかな景気回復基調を保ってまいりました。

風力発電業界におきましては、平成19年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で40万kW増加し約149万kWとなり順調に普及してきております（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。国内における風力発電は気象変動枠組条約第三回締約国会議で採択された「京都議定書」が平成17年2月に発効されて以降、拡大が進んでおります。平成24年以降の温室効果ガス削減目標などを定める「ポスト京都議定書」の策定が急がれる中、当社グループとしてのビジネスチャンスは、従来以上に拡大するものと予想しております。

このような情勢の中で、平成19年9月末の日本国内における当社グループの風力発電所（14社）の設備容量（試運転中を含む）は156,650kW（前年同期は90,150kW）となり、当該風力発電所がほぼ順調に稼働した結果、当中間連結会計期間における風力発電による売電収入は約915百万円（前年同期比47.6%の増加）となりました。

風力発電機等の販売については、風力発電機26基、タワー30基等を販売し、売上高は約6,307百万円（前年同期比605.5%の増加）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,222百万円（前年同期比376.7%の増加）、営業利益654百万円（前期は210百万円の営業損失）、経常利益460百万円（前期は320百万円の経常損失）、中間純利益は165百万円（前期は227百万円の中間純損失）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

①風力発電所開発事業

風力発電所の開発も順調に進み風力発電機販売が前年同期比増加しました。この結果、売上高は6,421百万円（前年同期比515.0%の増加）、営業利益は740百万円（前年同期は65百万円の営業損失）となりました。

②売電事業

前年度においては八木風力発電所及び渥美風力発電所、今年度においては大山・中山風力発電所、琴浦風力発電所、鴨川風力発電所、珠洲風力発電所が運転開始（含む試運転）となり、売電収入は増収となりました。この結果、売上高は915百万円（前年同期比47.6%の増加）、営業損失は40百万円（前期は88百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度においても、当社グループは風力発電所の開発に経営資源を集中し投入いたします。その中で、鴨川風力開発㈱（設備容量1,500kW）及び珠洲風力開発㈱（設備容量15,000kW）は当中間連結会計期間に風力発電所設備が完成しております。肥前風力発電㈱（拡張）（設備容量18,000kW）、館山風力開発㈱（拡張）（設備容量2,000kW）、鴨川風力開発㈱（拡張）（設備容量3,000kW）、二又風力開発㈱（設備容量51,000kW）ならびに珠洲風力開発㈱（拡張）（設備容量15,000kW）が、当初計画通りに当年度末までに完成する予定であります。

また、既に稼働している風力発電所につきましても、当中間連結会計期間においては、ほぼ計画通りの売電収入を計上しております。

通期の連結業績予想については、平成19年9月26日に開示しました平成20年3月期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における総資産は、前中間連結会計年度末比24,847百万円増の52,275百万円となりました。これは、当中間連結会計期間において、二又風力開発㈱、珠洲風力開発㈱、琴浦ウィンドファーム㈱、大山ウィンドファーム㈱、肥前風力発電㈱、平生風力開発㈱および鴨川風力開発㈱における風力発電所の開発が進み、建設仮勘定が増加したためであります。

当中間連結会計期間における総負債は、前中間連結会計年度末比24,134百万円増の44,564百万円となりました。これは、上記の通り各風力発電所の開発に伴う設備資金の借入金が増加したことと、風力発電所の固定資産取得に対し、経済産業省から交付された国庫補助金の受入が増加したためであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加により、前中間連結会計年度末に比べ2,959百万円減少し1,391百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,609百万円（前年同期は569百万円の獲得）となりました。主な要因は、建設請負業者宛に販売した風車の売掛金が大幅に増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1,761百万円(前年同期比1.3%の増加)となりました。主な要因は、風力発電所の固定資産取得に対し、経済産業省から交付された国庫補助金の受入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,793百万円(前年同期は3,680百万円の使用)となりました。主な要因は、売掛金の増加に伴う運転資金として短期の借入を行ったためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は今後についても、従来以上に積極的に大型の風力発電所の開発、建設を行う予定であることから、風力発電所建設に必要な設備資金と風力発電事業における収支のバランスを勘案し、内部留保ならびに利益配当を行っていく方針であります。

このような方針の下、当期の配当金につきましては、昨年と同様に期末において1株当たり1,500円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①当社が開発する風力発電所について

風力発電所建設に当たり、実際の建設工事は建設会社またはエンジニアリング会社が一括して請負い、完成までの責任を負うこととなります。当社は事業会社からプロジェクトマネジメントを業務受託して、工期の管理を徹底しますが、不測の事態の発生により、完成時期及び運転開始時期が遅延する可能性があります。

また、これら大規模風力発電所への出資に際しては、他の企業等からの出資受け入れが必要となることもありますが、これら出資パートナーから当初の予定どおりの出資が受けられなかった場合、出資比率の見直し、新たな出資パートナーの選定等により風力発電所の完成時期及び運転開始時期が遅延する可能性があります。

②風力発電所の開発可能性について

風力発電所開発の立地条件は、風況が良好なことに加え、系統連系が可能であること、風力発電機の搬入が可能であること、建設工事が可能であること、環境に影響がないこと、地元関係者の賛同と協力を得ることができることという要件を満たす必要があります。当社では、潜在的に開発可能な地域は国内に多数あると判断しておりますが、風況のみが良好でも、前述のその他の総ての要素を満たさない地域では風力発電所を開発できません。このため、前述の要件を満たす立地が計画どおりに開発できない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

③風力発電所の開発阻害要因について

当社は風力発電所開発にあたり、徹底した事前調査により、法的制約がある場合には、それをクリアすることは勿論のこと、建設地の地元関係者にも十分に説明し協力が得られる体制を整えるなど、実行可能性を十分に精査した上で開発に取り組んでおりますが、関係者が多く、また開発期間が長期に及ぶことから、建設工事に着工した段階で障害となる事項が発生あるいは発見される可能性があります。例えば、突発的に地元関係者からの建設反対運動が発生したり、事前に十分な調査をしたにも拘わらず、対象エリアの中に猛禽類や希少生物の営巣地・生息地が存在することが明らかになった場合、開発を中止することを余儀なくされます。

当社が開発する風力発電所において、開発阻害要因が発生あるいは発見されたことによって、開発を中止しなければならない場合には、当社にとって、その時まで先行投資した費用が回収不能となり、さらに事業からの期待利益の逸失等の影響が発生します。

④風力発電所運転開始後の風況変動について

風況については、開発段階で長期間の風況データに基づいて開発の可否を決定しておりますが、風は不安定要素を含んだ気象現象ですので、予想どおりに風が吹かないこともあり得ます。予想どおりに風が吹かない場合には、売電収入が低下するために、当社業績に影響が発生します。

風力エネルギーを利用してしますので、風力発電の最大の弱みは、発電量のコントロールができないことです。当社が使用しているGEウィンドエナジー社製風力発電機は、風速3メートル/秒で発電を開始し、12メートル/秒で定格出力に達し、25メートル/秒で安全のために発電を停止します。この範囲で、安定した風が吹けば、安定した発電電力を得ることができます。

なお、運転開始後の風況変動による売電収入の低下に備えて、損害保険会社等から風況デリバティブや風況保険を購入することも考えられますが、現時点では、これらは一般的な商品ではないので費用が高いために、当社は利用しておりません。

⑤風力発電機の故障等について

当社が使用しているGEウィンドエナジー社製風力発電機は、数多くの納入実績を誇り、長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しておりますが、機械的故障が発生して、一定期間発電ができなくなる事態は発生し得ます。落雷・地震などの被害についてもメーカー側で対策は講じておりますが、予想の範囲を超えた場合、風力発電機及び発電所周辺地域に被害が生じる可能性があります。

当社としては、損害保険（具体的には、機械・火災保険、第三者に対する賠償責任保険、事故による逸失利益に対する利益保険）により不測の事態への対応を講じておりますが、風力発電機が甚大な被害を受ける事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥電力会社との売電契約について

風力発電所の電力等の販売については、各電力会社と各事業案件毎に、随時電力受給の協議、契約を行うか、抽選または入札により決定しております。

随意契約の場合は、入札制度と違い、各電力会社が行っていた入札の時期を待たずに風力発電所の開発を行うことができるメリットがあります。但し、随意契約により電力の販売価格が著しく低下したり、電力の販売価格の交渉が難航した場合には、風力発電所の開発、建設が計画より遅延し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦新技術の出現について

国が政策として一層の「新エネルギー」の導入を促進している背景には、社会経済を支えるエネルギー源として化石燃料に大きく依存しているという認識があります。現在、化石燃料に代わる再生可能エネルギーとしては、風力のほか太陽光、地熱、バイオマスなどが挙げられます。また、エネルギー利用効率を上げることにより化石燃料の使用量を削減することも重要であり、コ・ジェネレーション（発電機からの排熱を熱エネルギーとして利用することによってエネルギー利用効率を向上させる熱電併給発電技術）や燃料電池はエネルギー利用効率を上げる技術の代表的なものであります。

当社としては、RPS制度の対象となる新エネルギー等電気の中で、風力発電は価格競争力があり、かつ大規模開発可能性があるかと判断しております。ただし、今後、風力以外の新エネルギーの利用方法の革新的技術が現れたり、再生可能なあるいはエネルギー利用効率を著しく上昇させる新技術が現れ急速に普及した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧風力発電機を特定の仕入先に依存していることについて

当社は、創業来GEウィンドエナジー社製風力発電機のみを取り扱ってきておりますが、日本における輸入販売総代理権といった独占的な契約を結んでいるわけではありません。しかし、風力発電機を輸入、販売するためには、当該風力発電機に関する技術情報を開示して、国内諸規制へ対応する必要があり、メーカーが販売先を多様化することは、企業秘密に属する技術情報が広く流出することを意味し、メーカーの競争力喪失の原因になりかねないことから、海外の有力風力発電機メーカーは日本国内の販売窓口を絞り込み、販売しております。当社とGEウィンドエナジー社との関係は上記のようなものであり、独占的な契約関係には無いものの、安定的かつ友好的関係を維持しております。逆に、当社はGEウィンドエナジー社製風力発電機を取扱う、あるいは使用する義務を負っているわけではありません。

GEウィンドエナジー社は、平成14年5月まではエンロンウインド社という社名で、平成13年12月に米国連邦破産法11条を申請し破綻したエンロングループの傘下にありました。平成14年5月に買収によりGE（GENERAL ELECTRIC）グループの傘下に入りました。

GEウィンドエナジー社と当社の関係及び同社の経営状態について、当社は不安を抱いておらず、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、GEウィンドエナジー社と当社との関係が悪化したり、GEウィンドエナジー社の経営状態が悪化し、同社の信用力が低下した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社は、GEウィンドエナジー社が風力発電機メーカーとして世界のトップクラスにあると判断しておりますが、将来、同社の技術開発が遅れ、同社製風力発電機が競争力を失った場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨為替の変動について

GE ウィンドエナジー社からの風力発電機の仕入価格はユーロ建てとなっております。そのため、対円のユーロの為替変動によって、円貨での当社の仕入価格は変動します。当社は輸入した風力発電機を国内の建設会社へ販売しております。ユーロ建ての仕入価格を為替の先物レートにて円貨に換算し、これに一定の利益を上乗せした価格で国内の建設会社へ販売価格を決定しております。建設会社から当社の支払と、当社からGE ウィンドエナジー社への支払のタイミングは原則一致しております。ただし、売買契約を締結してから納品までには数ヶ月かかりますので、適切なタイミングでの為替予約等のリスクヘッジにより、為替変動の影響を最小限にとどめる方針であります。為替変動の幅が予想以上に大きくなり、あるいは為替予約のタイミングが不適切になることにより、為替の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社はドイツ国内において3つの風力発電所を保有し、営業運転を行っております。現時点では英国で複数のプロジェクトを進めており、今後も、海外における風力発電事業を検討していく考えであります。海外における風力発電事業が拡大した場合、為替の動向が当社の連結ベースの業績に影響を与える可能性があります。

⑩事業会社への出資方針および事業会社への出資比率の低下による配当収入の減少について

事業会社は、原則、連結子会社となるよう当社単独で設立しますが、事業の実施のために他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、他の企業等からの出資を受け入れることもあります。したがって、現在当社単独出資の事業会社にも、今後、他の企業等からの出資を受け入れることがあります。

他の企業等から出資を受け入れる場合にも、当社は過半数あるいは経営の主導権を確保できる出資シェアを維持する方針であります。また、当社の資金余力の範囲内で出資シェアを最大化する方針であります。ただし、何らかの理由により、当社が主導権を確保できないとき、または主導権を維持しない事業では、当社の出資シェアを低下させることがあります。

当社単独出資の場合には、事業会社の利益から事業継続に必要な資金を留保した残りの余剰利益の全額を、当社が配当として受け取ることができますが、他の企業等から出資を受け入れた場合には、当社の受取配当額は減少します。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（日本風力開発株式会社）、子会社23社および関連会社1社により形成されております。

①風力発電所開発事業・・・主要な事業は風力発電機の輸入販売、風力発電所の開発業務受託、風力発電機等の代理店販売であります。

風力発電機の輸入販売

当社はドイツのGEウィンドエナジー社製風力発電機(1,500kWタイプ)の輸入販売を行っております。

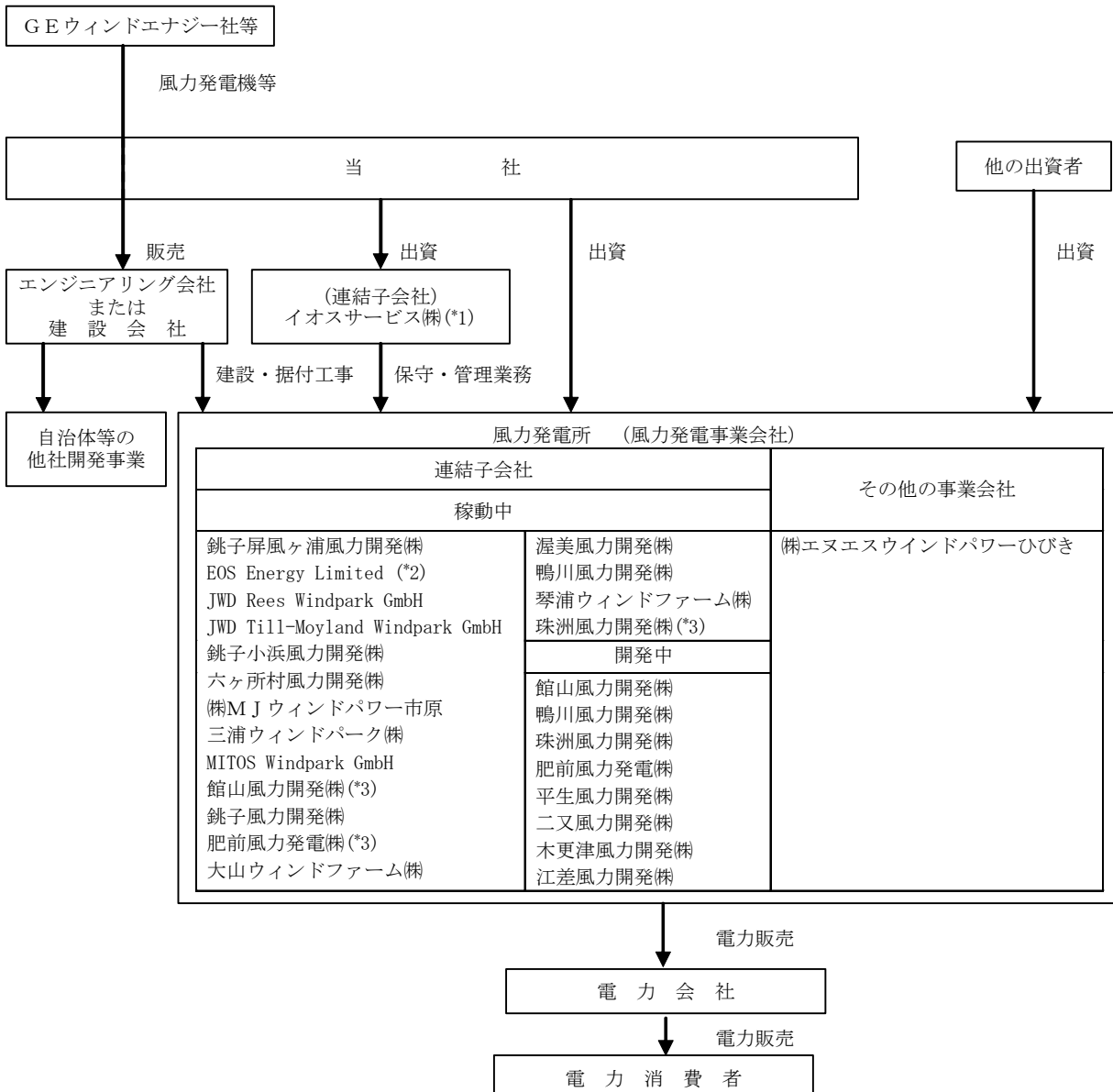
風力発電所の開発業務受託

当社が風力発電所の開発に係る業務受託を行っております。

風力発電機等の代理店販売

当社が風力発電機等のメーカーから委託を受け代理店として販売を行っております。

②売電事業・・・本邦においては銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、六ヶ所村風力開発㈱、銚子小浜風力開発㈱、(株)MJウィンドパワー市原、銚子風力開発㈱、館山風力開発㈱、三浦ウィンドパーク㈱、肥前風力発電㈱、大山ウィンドファーム㈱、渥美風力開発㈱、琴浦ウィンドファーム㈱、鴨川風力開発㈱ならびに珠洲風力開発㈱の計13社、海外においてはJWD Rees Windpark GmbH、JWD Till-Moyland Windpark GmbHならびにMITOS Windpark GmbH計3社、合計16社による売電収入であります。尚、全て当社連結子会社であります。



上記の他に持分法を適用していない関連会社である㈱アイピーピーがあります。同社は自然エネルギー発電のコンサルティングを主な業務とする会社であります。

なお、西日本プラント工業㈱と共同出資で設立した持分法適用会社である西日本風力開発㈱は、経営環境の変化を勘案し、平成19年9月19日付で清算いたしました。

- * 1 イオスサービス㈱は、風力発電所の保守・管理業務の受託を目的とした会社であります。
- * 2 館山風力開発㈱、肥前風力発電㈱、鴨川風力開発㈱ならびに珠洲風力開発㈱は既に商業運転を開始しておりますが、各社とも同一の会社で拡張の開発、建設工事も行っております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jwd.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	4,350,051		1,623,824		2,446,510	
2. 受取手形及び売掛 金		183,269		6,269,036		1,195,277	
3. たな卸資産		139,351		220,513		151,233	
4. 繰延税金資産		114,500		31,914		62,226	
5. 前渡金		—		604,519		860,209	
6. その他		127,323		252,071		515,836	
流動資産合計		4,914,496	17.8	9,001,879	17.2	5,231,292	11.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1, 3	717,007		766,604		768,774	
減価償却累計額		41,685	675,321	65,921	700,682	54,128	714,646
2. 機械装置及び運 搬具	※1, 3	12,186,055		13,739,479		13,738,975	
減価償却累計額		1,467,592	10,718,463	2,319,636	11,419,843	1,928,661	11,810,314
3. 工具、器具及び 備品	※1, 3	58,048		63,448		60,960	
減価償却累計額		19,675	38,372	26,383	37,065	23,026	37,933
4. 土地	※1		21,022		396,382		21,022
5. 建設仮勘定			10,292,039		29,140,348		26,170,582
有形固定資産合計		21,745,219	78.8	41,694,323	79.8	38,754,499	85.4
(2) 無形固定資産		13,491	0.1	23,198	0.0	15,856	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1	46,480		209,670		164,272	
2. 長期貸付金	※1	154,153		147,787		152,284	
3. 繰延税金資産		290,240		630,370		536,304	
4. その他		419,996		568,421		551,386	
投資その他の資産 合計		910,870	3.3	1,556,248	3.0	1,404,249	3.1
固定資産合計		22,669,581	82.2	43,273,770	82.8	40,174,604	88.5
資産合計		27,584,077	100.0	52,275,650	100.0	45,405,896	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		201,876		776,616		966,942	
2. 短期借入金		5,289,357		14,327,085		11,108,966	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	5,244,466		10,798,239		5,514,991	
4. 未払法人税等		21,184		394,922		351,229	
5. 仮受金	※2	2,092,737		6,769,851		1,697,266	
6. その他		205,956		164,627		236,969	
流動負債合計		13,055,577	47.3	33,231,342	63.6	19,876,366	43.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	7,378,507		11,273,091		17,808,407	
2. その他		—		60,511		65,839	
固定負債合計		7,378,507	26.8	11,333,603	21.7	17,874,246	39.3
負債合計		20,434,085	74.1	44,564,946	85.3	37,750,613	83.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,294,205	11.9	3,314,467	6.3	3,313,367	7.3
2. 資本剰余金		3,170,075	11.5	3,190,337	6.1	3,189,237	7.0
3. 利益剰余金		497,368	1.8	999,545	1.9	980,960	2.2
株主資本合計		6,961,649	25.2	7,504,350	14.3	7,483,565	16.5
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	△30,419	△0.0	△39,503	△0.1
2. 為替換算調整勘定		42,375	0.2	69,102	0.1	53,829	0.1
評価・換算差額等合計		42,375	0.2	38,682	0.1	14,325	0.0
III 新株予約権		—	—	21,325	0.0	—	—
IV 少数株主持分		145,968	0.5	146,344	0.3	157,392	0.4
純資産合計		7,149,992	25.9	7,710,703	14.7	7,655,283	16.9
負債純資産合計		27,584,077	100.0	52,275,650	100.0	45,405,896	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※2		1,515,186	100.0	7,222,679	100.0	8,094,708	100.0
II 売上原価			798,726	52.7	6,003,384	83.1	5,213,491	64.4
売上総利益			716,459	47.3	1,219,295	16.9	2,881,216	35.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		926,978	61.2	564,392	7.8	2,107,136	26.0
営業利益又は営業 損失 (△)			△210,518	△13.9	654,902	9.1	774,079	9.6
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,573			7,628		11,528	
2. 為替差益		856			1,324		—	
3. 助成金収入		—			—		30,325	
4. 消費税差益		—			—		7,794	
5. 保険金収入		—			45,752		—	
6. 補償金収入		—			8,495		—	
7. 雑収入		3,701	9,131	0.6	4,670	67,870	11,554	61,203
V 営業外費用								
1. 支払利息		107,631			251,997		272,849	
2. 持分法による投資 損失		237			—		519	
3. 新株発行費		192			—		—	
4. 株式交付費		—			—		192	
5. IR関連費用		10,092			8,665		14,731	
6. 為替差損		—			—		11,116	
7. 雑損失		754	118,908	7.8	1,996	262,659	757	300,167
経常利益又は経常 損失 (△)			△320,295	△21.1	460,114	6.4	535,115	6.6
VI 特別利益								
1. 国庫補助金収入		1,006			248		1,006	
2. 投資有価証券清算 益		—	1,006	0.1	276	525	—	1,006
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		—			970		1,444	
2. 投資有価証券評価 損		14,950			—		14,950	
3. プロジェクト整理 損失		—			7,290		12,781	
4. 金利スワップ解約 損		—	14,950	1.0	—	8,260	—	29,175
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失 (△)			△334,238	△22.0	452,379	6.3	506,947	6.3
法人税、住民税及 び事業税		5,278			372,411		523,695	
法人税等調整額		△97,113	△91,834	△6.1	△69,975	302,436	△264,568	259,126
少数株主損失			14,553	0.9		15,930		7,921
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△227,849	△15.0	165,873	2.3	255,742	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高 (千円)	3,288,797	3,164,667	871,690	7,325,155	35,487	156,109	7,516,752
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	5,407	5,407		10,815			10,815
剰余金の配当			△146,472	△146,472			△146,472
中間純損失			△227,849	△227,849			△227,849
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					6,888	△10,141	△3,253
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,407	5,407	△374,321	△363,506	6,888	△10,141	△366,759
平成18年9月30日残高 (千円)	3,294,205	3,170,075	497,368	6,961,649	42,375	145,968	7,149,992

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
平成19年3月31日残高 (千円)	3,313,367	3,189,237	980,960	7,483,565
中間連結会計期間中の 変動額				
新株の発行	1,100	1,099		2,200
剰余金の配当			△147,288	△147,288
中間純利益			165,873	165,873
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間 中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	1,100	1,099	18,585	20,785
平成19年9月30日残高 (千円)	3,314,467	3,190,337	999,545	7,504,350

	評価・換算差額			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計			
平成19年3月31日残高 (千円)	△39,503	53,829	14,325	—	157,392	7,655,283
中間連結会計期間中の 変動額						
新株の発行						2,200
剰余金の配当						△147,288
中間純利益						165,873
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	9,083	15,273	24,357	21,325	△11,048	34,634
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	9,083	15,273	24,357	21,325	△11,048	55,419
平成19年9月30日残高 (千円)	△30,419	69,102	38,682	21,325	146,344	7,710,703

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,288,797	3,164,667	871,690	7,325,155
連結会計年度中の変動 額				
新株の発行	24,569	24,569		49,139
剰余金の配当			△146,472	△146,472
当期純利益			255,742	255,742
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変 動額 (純額)				
連結会計年度中の変動 額合計(千円)	24,569	24,569	109,270	158,409
平成19年3月31日残高 (千円)	3,313,367	3,189,237	980,960	7,483,565

	評価・換算差額			少数株主 持分	純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	—	35,487	35,487	156,109	7,516,752
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					49,139
剰余金の配当					△146,472
当期純利益					255,742
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	△39,503	18,342	△21,161	1,283	△19,878
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△39,503	18,342	△21,161	1,283	138,531
平成19年3月31日残高 (千円)	△39,503	53,829	14,325	157,392	7,655,283

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純利 益又は純損失 (△) 及 び税金等調整前当期純 利益		△334,238	452,379	506,947
減価償却費		365,735	402,561	812,592
受取利息及び受取配当 金		△4,573	△7,628	△11,528
支払利息		107,631	251,997	272,849
為替差損又は為替差益 (△)		△548	△1,161	△1,389
持分法による投資損失		237	—	519
固定資産除却損		—	970	1,444
投資有価証券評価損		14,950	—	14,950
投資有価証券清算益		—	△276	—
株式報酬費用		—	21,325	—
売上債権の増減額 (△は増加)		94,343	△5,073,086	△916,752
たな卸資産の増加額		△6,638	△69,280	△18,519
前渡金の増減額 (△は増加)		22,565	255,690	△837,643
未収消費税の減少額		447,560	—	—
その他流動資産の増減 額 (△は増加)		77,576	104,077	123,580
仕入債務の増減額 (△は減少)		198,886	△190,345	963,801
未払金の増減額 (△は減少)		26,863	△55,587	40,175
その他流動負債の増減 額 (△は減少)		△72,889	△65,462	△8,144
小計		937,459	△3,973,828	942,881
利息及び配当金の受取 額		6,789	10,456	10,912
利息の支払額		△116,843	△330,462	△336,133
法人税等の支払額		△258,111	△315,581	△463,748
営業活動によるキャッ シュ・フロー		569,294	△4,609,415	153,911

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		—	△232,390	—
有形固定資産の取得に よる支出		△531,525	△3,049,042	△18,271,366
無形固定資産の取得に よる支出		△2,730	△10,979	△7,730
投資有価証券の取得に よる支出		—	△50,874	△118,073
投資有価証券の売却に よる収入		—	7,025	—
貸付金の回収による収 入		—	4,497	1,868
国庫補助金による収入		2,302,523	5,131,253	2,302,523
投資その他の資産の増 加額		△29,995	△38,249	△181,043
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,738,273	1,761,240	△16,273,820
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△4,484,016	3,218,119	1,335,592
長期借入れによる収入		1,410,978	361,028	12,491,042
長期借入金の返済によ る支出		△473,484	△1,641,809	△892,358
株式の発行による収入		10,623	2,200	48,946
配当金の支払額		△144,893	△146,534	△145,420
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,680,792	1,793,003	12,837,803
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		4,691	94	10,031
V 現金及び現金同等物の増 減額 (△は減少)		△1,368,532	△1,055,076	△3,272,073
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		5,718,584	2,446,510	5,718,584
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		4,350,051	1,391,434	2,446,510

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発㈱</p> <p>銚子小浜風力開発㈱</p> <p>銚子風力開発㈱</p> <p>六ヶ所村風力開発㈱</p> <p>イオスサービス㈱</p> <p>渥美風力開発㈱</p> <p>EOS Energy Limited.</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland</p> <p>Windpark GmbH</p> <p>MITOS Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電㈱</p> <p>㈱MJウィンドパワー市原</p> <p>二又風力開発㈱</p> <p>館山風力開発㈱</p> <p>三浦ウィンドパーク㈱</p> <p>大山ウィンドファーム㈱</p> <p>鴨川風力開発㈱</p> <p>木更津風力開発㈱</p> <p>琴浦ウィンドファーム㈱</p> <p>珠洲風力開発㈱</p> <p>平生風力開発㈱</p> <p>上記のうち、平生風力開発㈱は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発㈱</p> <p>銚子小浜風力開発㈱</p> <p>銚子風力開発㈱</p> <p>六ヶ所村風力開発㈱</p> <p>イオスサービス㈱</p> <p>渥美風力開発㈱</p> <p>EOS Energy Limited.</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland</p> <p>Windpark GmbH</p> <p>MITOS Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電㈱</p> <p>㈱MJウィンドパワー市原</p> <p>二又風力開発㈱</p> <p>館山風力開発㈱</p> <p>三浦ウィンドパーク㈱</p> <p>大山ウィンドファーム㈱</p> <p>鴨川風力開発㈱</p> <p>木更津風力開発㈱</p> <p>琴浦ウィンドファーム㈱</p> <p>珠洲風力開発㈱</p> <p>平生風力開発㈱</p> <p>由良風力開発㈱</p> <p>江差風力開発㈱</p> <p>上記のうち、江差風力開発㈱は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発㈱</p> <p>銚子小浜風力開発㈱</p> <p>銚子風力開発㈱</p> <p>六ヶ所村風力開発㈱</p> <p>イオスサービス㈱</p> <p>渥美風力開発㈱</p> <p>EOS Energy Limited</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland</p> <p>Windpark GmbH</p> <p>MITOS Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電㈱</p> <p>㈱MJウィンドパワー市原</p> <p>二又風力開発㈱</p> <p>館山風力開発㈱</p> <p>三浦ウィンドパーク㈱</p> <p>大山ウィンドファーム㈱</p> <p>鴨川風力開発㈱</p> <p>木更津風力開発㈱</p> <p>琴浦ウィンドファーム㈱</p> <p>珠洲風力開発㈱</p> <p>平生風力開発㈱</p> <p>由良風力開発㈱</p> <p>上記のうち、平生風力開発㈱、由良風力開発㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>西日本風力開発㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>㈱アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>㈱アイピーピーは、中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社でありました西日本風力開発㈱は清算したため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>㈱アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>西日本風力開発㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>㈱アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>㈱アイピーピーは、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同 左	すべての連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価 方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評 価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬 4～22年 具</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、当社及び連結 子会社は、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価 方法 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評 価方法 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産は、旧定額法によ っております。 平成19年4月1日以後に取得した 有形固定資産については定額法に よっております。 ただし、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬 4～22年 具</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価 方法 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評 価方法 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却によ っております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります 建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬 4～22年 具</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。 金利スワップ 金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行なうこととしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は、67,406千円であります。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は、197,621千円であります。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、121,014千円であります。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,004,024千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,537,394千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税の減少額」は前中間連結会計期間は「その他流動資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他流動資産の増減額」に含まれている「未収消費税の減少額」の金額は、129,485千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	当連結会計年度において風力発電所(連結子会社)の稼働開始が相次ぎ、当社グループにおける売電事業の収支報告の必要性が高まってきたために、当連結会計年度より風力発電所開発事業、売電事業、その他の事業の種類別セグメント区分を行っております。	同左
—————	<p>※1 当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>※2 連結子会社(風力発電事業会社)における売電事業に係る減価償却費、業務委託費等の諸費用につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、前連結会計年度に風力発電所の稼働開始が相次ぎ、売電事業から得られる収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間において、これに対応する諸費用を売上原価として表示することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、売上総利益は823,140千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>415,327千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,552千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,342,466千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>276千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,820千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,770,443千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>577,322千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,378,507千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>113,438千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	415,327千円	建物及び構築物	4,552千円	機械装置及び運搬具	1,342,466千円	工具、器具及び備品	276千円	土地	7,820千円	計	1,770,443千円	1年以内返済予定長期借入金	577,322千円	長期借入金	7,378,507千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	113,438千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>689,774千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,136千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,095,671千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,820千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,797,632千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>851,841千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,547,845千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>108,941千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	689,774千円	建物及び構築物	4,136千円	機械装置及び運搬具	1,095,671千円	工具、器具及び備品	230千円	土地	7,820千円	計	1,797,632千円	1年以内返済予定長期借入金	851,841千円	長期借入金	10,547,845千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	108,941千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>663,070千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,344千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,108,334千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>253千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,820千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,783,823千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,115,474千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,999,128千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>113,438千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	663,070千円	建物及び構築物	4,344千円	機械装置及び運搬具	1,108,334千円	工具、器具及び備品	253千円	土地	7,820千円	計	1,783,823千円	1年以内返済予定長期借入金	3,115,474千円	長期借入金	10,999,128千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	113,438千円
現金及び預金	415,327千円																																																													
建物及び構築物	4,552千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,342,466千円																																																													
工具、器具及び備品	276千円																																																													
土地	7,820千円																																																													
計	1,770,443千円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	577,322千円																																																													
長期借入金	7,378,507千円																																																													
投資有価証券	19,900千円																																																													
長期貸付金	113,438千円																																																													
現金及び預金	689,774千円																																																													
建物及び構築物	4,136千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,095,671千円																																																													
工具、器具及び備品	230千円																																																													
土地	7,820千円																																																													
計	1,797,632千円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	851,841千円																																																													
長期借入金	10,547,845千円																																																													
投資有価証券	19,900千円																																																													
長期貸付金	108,941千円																																																													
現金及び預金	663,070千円																																																													
建物及び構築物	4,344千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,108,334千円																																																													
工具、器具及び備品	253千円																																																													
土地	7,820千円																																																													
計	1,783,823千円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	3,115,474千円																																																													
長期借入金	10,999,128千円																																																													
投資有価証券	19,900千円																																																													
長期貸付金	113,438千円																																																													
<p>※2 仮受金の内訳</p> <table> <tr> <td>国庫補助金の受入</td> <td>2,060,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他の仮受金</td> <td>32,550千円</td> </tr> </table>	国庫補助金の受入	2,060,187千円	その他の仮受金	32,550千円	<p>※2 仮受金の内訳</p> <table> <tr> <td>国庫補助金の受入</td> <td>6,769,851千円</td> </tr> </table>	国庫補助金の受入	6,769,851千円	<p>※2</p>																																																						
国庫補助金の受入	2,060,187千円																																																													
その他の仮受金	32,550千円																																																													
国庫補助金の受入	6,769,851千円																																																													
<p>※3 当中間連結会計期間において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について19,894千円、機械装置及び運搬具について222,442千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>尚、当中間連結会計期間末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物213,132千円、機械装置及び運搬具3,159,887千円、工具、器具及び備品6,494千円であります。</p>	<p>※3 当中間連結会計期間において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について1,901千円、機械装置及び運搬具について56,767千円の圧縮記帳を行いました。尚、当中間連結会計期間末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物226,795千円、機械装置及び運搬具3,386,373千円、工具、器具及び備品6,494千円であります。</p>	<p>※3 当期において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について31,655千円、機械装置及び運搬具について392,159千円の圧縮記帳を行いました。なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物224,893千円、機械装置及び運搬具3,329,605千円、工具、器具及び備品6,494千円であります。</p>																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)																										
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 383 534 517"> <tr><td>役員報酬</td><td>41,355千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>119,483千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>60,066千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>365,735千円</td></tr> </table>	役員報酬	41,355千円	従業員給与	119,483千円	業務委託費	60,066千円	減価償却費	365,735千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="665 383 968 517"> <tr><td>役員報酬</td><td>33,049千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>112,828千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>47,811千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>168,842千円</td></tr> </table>	役員報酬	33,049千円	従業員給与	112,828千円	業務委託費	47,811千円	租税公課	168,842千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1099 383 1402 551"> <tr><td>役員報酬</td><td>73,968千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>278,618千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>135,441千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>812,592千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>313,135千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,968千円	従業員給与	278,618千円	業務委託費	135,441千円	減価償却費	812,592千円	租税公課	313,135千円
役員報酬	41,355千円																											
従業員給与	119,483千円																											
業務委託費	60,066千円																											
減価償却費	365,735千円																											
役員報酬	33,049千円																											
従業員給与	112,828千円																											
業務委託費	47,811千円																											
租税公課	168,842千円																											
役員報酬	73,968千円																											
従業員給与	278,618千円																											
業務委託費	135,441千円																											
減価償却費	812,592千円																											
租税公課	313,135千円																											
<p>※ 2 当社グループの売上高は、通常の営業 形態として、下半期に風力発電機の販売 が集中するため、連結会計年度の上半期 と下半期の売上高との間に著しい相違が あり、上半期と下半期の業績に季節的変 動があります。</p>	<p>※ 2 _____</p>	<p>※ 2 _____</p>																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	97,648	85	—	97,733

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加85株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年7月 第1回新株予約権 (注)1	普通株式	1,017	—	45	972	—
	平成15年6月 第2回新株予約権 (注)2	普通株式	681	—	42	639	—
	平成16年6月 第3回新株予約権 (注)3	普通株式	871	—	40	831	—
合計		—	2,569	—	132	2,437	—

(注) 1. 第1回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第2回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 第3回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,472	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,192	33	—	98,225

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加33株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年7月 第1回新株予約権 (注) 1	普通株式	573	—	33	540	—
	平成15年6月 第2回新株予約権	普通株式	591	—	—	591	—
	平成16年6月 第3回新株予約権	普通株式	766	—	—	766	—
	平成19年7月 第4回新株予約権 (注) 2	普通株式	—	1,500	—	1,500	21,325
合計		—	1,930	1,500	33	3,397	21,325

(注) 1. 第1回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第4回新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 上表の新株予約権のうち、第4回新株予約権は権利行使期間が未到来であります。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,288	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月26日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	97,648	544	-	98,192

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加544株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年7月 第1回新株予約権 (注) 1	普通株式	1,017	-	444	573	-
	平成15年6月 第2回新株予約権 (注) 2	普通株式	681	-	90	591	-
	平成16年6月 第3回新株予約権 (注) 3	普通株式	871	-	105	766	-
合計		-	2,569	-	639	1,930	-

(注) 1. 第1回新株予約権の連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第2回新株予約権の連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 第3回新株予約権の連結会計年度の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,472	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,350,051千円	現金及び預金勘定 1,623,824千円	現金及び預金勘定 2,446,510千円
現金及び現金同等物 4,350,051千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △232,390千円	現金及び現金同等物 2,446,510千円
	現金及び現金同等物 1,391,434千円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,488</td> <td style="text-align: right;">6,754</td> <td style="text-align: right;">14,733</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,660</td> <td style="text-align: right;">29,496</td> <td style="text-align: right;">6,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,148</td> <td style="text-align: right;">36,250</td> <td style="text-align: right;">20,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,488	6,754	14,733	工具、器具及び備品	35,660	29,496	6,163	合計	57,148	36,250	20,897	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,488</td> <td style="text-align: right;">10,574</td> <td style="text-align: right;">10,913</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,117</td> <td style="text-align: right;">9,123</td> <td style="text-align: right;">3,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,605</td> <td style="text-align: right;">19,698</td> <td style="text-align: right;">14,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,488	10,574	10,913	工具、器具及び備品	13,117	9,123	3,994	合計	34,605	19,698	14,907	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,488</td> <td style="text-align: right;">9,027</td> <td style="text-align: right;">12,461</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,890</td> <td style="text-align: right;">23,791</td> <td style="text-align: right;">6,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,378</td> <td style="text-align: right;">32,818</td> <td style="text-align: right;">18,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,488	9,027	12,461	工具、器具及び備品	29,890	23,791	6,099	合計	51,378	32,818	18,560
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	21,488	6,754	14,733																																															
工具、器具及び備品	35,660	29,496	6,163																																															
合計	57,148	36,250	20,897																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	21,488	10,574	10,913																																															
工具、器具及び備品	13,117	9,123	3,994																																															
合計	34,605	19,698	14,907																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	21,488	9,027	12,461																																															
工具、器具及び備品	29,890	23,791	6,099																																															
合計	51,378	32,818	18,560																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,075千円</td> </tr> </table>	1年内	9,689千円	1年超	19,386千円	合計	29,075千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,694千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,950千円</td> </tr> </table>	1年内	6,255千円	1年超	15,694千円	合計	21,950千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,755千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,914千円</td> </tr> </table>	1年内	8,158千円	1年超	18,755千円	合計	26,914千円																														
1年内	9,689千円																																																	
1年超	19,386千円																																																	
合計	29,075千円																																																	
1年内	6,255千円																																																	
1年超	15,694千円																																																	
合計	21,950千円																																																	
1年内	8,158千円																																																	
1年超	18,755千円																																																	
合計	26,914千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,813千円	減価償却費相当額	5,612千円	支払利息相当額	651千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,464千円	減価償却費相当額	3,652千円	支払利息相当額	500千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,384千円	減価償却費相当額	10,835千円	支払利息相当額	1,180千円																														
支払リース料	6,813千円																																																	
減価償却費相当額	5,612千円																																																	
支払利息相当額	651千円																																																	
支払リース料	5,464千円																																																	
減価償却費相当額	3,652千円																																																	
支払利息相当額	500千円																																																	
支払リース料	12,384千円																																																	
減価償却費相当額	10,835千円																																																	
支払利息相当額	1,180千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	29,450

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について14,950千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、実質価額の回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	199,670

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）
時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	147,523

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について14,950千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、実質価額の回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）
該当事項はありません。

なお、為替予約取引につきましては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）
該当事項はありません。

なお、為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）
該当事項はありません。

なお、為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,307,330	915,349	7,222,679	—	7,222,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114,220	—	114,220	△114,220	—
計	6,421,550	915,349	7,336,900	△114,220	7,222,679
営業費用	5,680,808	955,658	6,636,467	△68,691	6,567,776
営業利益又は 営業損失(△)	740,741	△40,309	700,432	△45,529	654,902

(注) 1. 前第4四半期において風力発電所(連結子会社)の稼動開始が相次ぎ、当社グループにおける売電事業の収支報告の必要性が高まってきたために、前連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を作成しております。なお、前中間連結会計期間における各事業の実績は次のとおりです。

風力発電所開発事業

売上高 1,044,498 千円

営業利益 △65,821 千円

売電事業

売上高 620,421 千円

営業利益 △88,197 千円

2. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各区分の主な事業内容

(1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機等の輸入販売、風力発電所の開発業務受託

(2) 売電事業・・・風力発電所による電力会社への売電

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,403,441	1,691,266	8,094,708	—	8,094,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	507,076	—	507,076	△507,076	—
計	6,910,518	1,691,266	8,601,784	△507,076	8,094,708
営業費用	5,851,185	1,643,915	7,495,101	△174,472	7,320,628
営業利益	1,059,332	47,351	1,106,683	△332,604	774,079

- (注) 1. 当第4四半期において風力発電所(連結子会社)の稼動開始が相次ぎ、当社グループにおける売電事業の収支報告の必要性が高まってきたために、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を作成しております。なお、前連結会計年度における各事業の実績は次のとおりです。

風力発電所開発事業

売上高 6,787,361 千円

営業利益 811,655 千円

売電事業

売上高 1,485,618 千円

営業利益 350,452 千円

2. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各区分の主な事業内容

(1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売、風力発電所の開発業務受託

(2) 売電事業・・・風力発電所による電力会社への売電

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,463,163	52,023	1,515,186	—	1,515,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,463,163	52,023	1,515,186	—	1,515,186
営業費用	1,663,096	62,608	1,725,704	—	1,725,704
営業損失	△199,933	△10,584	△210,518	—	△210,518

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,170,123	52,555	7,222,679	—	7,222,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,170,123	52,555	7,222,679	—	7,222,679
営業費用	6,488,964	78,812	6,567,776	—	6,567,776
営業利益又は営業損失(△)	681,159	△26,257	654,902	—	654,902

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,942,702	152,005	8,094,708	—	8,094,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,942,702	152,005	8,094,708	—	8,094,708
営業費用	7,170,231	150,396	7,320,628	—	7,320,628
営業利益	772,470	1,608	774,079	—	774,079

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 欧州・・・イギリス、ドイツ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(注) 風力発電機の売買(所有権移転)場所は海外となりますが、販売先が本邦企業である場合は、国内売上とし、海外売上高に含めておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 71,664円89銭	1株当たり純資産額 77,010円53銭	1株当たり純資産額 76,359円49銭
1株当たり中間純損失金額 2,332円54銭	1株当たり中間純利益金額 1,689円22銭	1株当たり当期純利益金額 2,614円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,679円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,596円00銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△227,849	165,873	255,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△227,849	165,873	255,742
期中平均株式数(株)	97,683	98,207	97,808
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	563	706
(うち新株予約権)	(—)	(563)	(706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成14年7月22日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 972株</p> <p>②平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 639株</p> <p>③平成16年6月28日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 826株</p>	<p>①平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 591株</p> <p>②平成19年6月25日付定時株主総会決議による会社法に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,500株</p>	<p>①平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 591株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 多額な資金の借入</p> <p>連結子会社である二又風力開発株式会社は決算日後において、設備資金として下記の通りの借入を実施しております。</p> <p>(1)借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(2)資金使途 設備資金</p> <p>(3)借入金額 ① 1,688,000千円 ② 735,600千円 ③ 113,200千円</p> <p>(4)借入金利 ① 年2.875% ② 年2.375% ③ 年2.875%</p> <p>(5)返済方法 期限一括</p> <p>(6)借入日 平成19年10月23日</p> <p>(7)返済期限 ① 平成20年6月30日 ② 平成20年5月30日 ③ 平成20年8月29日</p> <p>(8)担保提供資産または 保証の内容 担保:該当事項はありません 保証:当社</p> <p>(1)借入先の名称 当社</p> <p>(2)資金使途 設備資金</p> <p>(3)借入金額 1,902,600千円</p> <p>(4)借入金利 年3.625%</p> <p>(5)返済方法 期限一括</p> <p>(6)借入日 平成19年10月26日</p> <p>(7)返済期限 平成20年10月26日</p> <p>(8)担保提供資産または 保証の内容 該当事項はありません</p> <p>(1)借入先の名称 商工中金</p> <p>(2)資金使途 設備資金</p> <p>(3)借入金額 ①1,027,000千円 ② 241,400千円</p> <p>(4)借入金利 ① 年2.125% ② 年2.125%</p> <p>(5)返済方法 期限一括</p> <p>(6)借入日 平成19年10月26日</p> <p>(7)返済期限 平成20年8月29日</p> <p>(8)担保提供資産または 保証の内容 担保:該当事項はありません 保証:当社</p> <p>(1)借入先の名称 東京リース株式会社</p> <p>(2)資金使途 設備資金</p> <p>(3)借入金額 317,100千円</p> <p>(4)借入金利 3ヶ月TIBOR+1.70%</p> <p>(5)返済方法 平成20年5月31日を第1回目として91,950千円、平成20年6月30日を第2回目として211,00千円、最終返済期日に14,150千円を返済</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6)借入日 平成19年10月26日 (7)返済期限 平成20年8月29日 (8)担保提供資産または 保証の内容 担保:該当事項はありません 保証:当社	
	(1)借入先の名称 三菱UFJリース株式会社 (2)資金使途 設備資金 (3)借入金額 ① 211,000千円 ② 91,950千円 ③ 14,150千円 (4)借入金利 6ヶ月TIBOR+1.70% (5)返済方法 期限一括 (6)借入日 平成19年11月6日 (7)返済期限 ①平成20年6月30日 ②平成20年6月2日 ③平成21年8月31日 (8)担保提供資産または 保証の内容 担保:該当事項はありません 保証:当社	
	2. 子会社の吸収合併 当社は平成19年11月13日に開催した取締役会において、平成20年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である琴浦ウィンドファーム株式会社を吸収合併することを決議いたしました。	
	(1)合併の目的 当社は、「自然エネルギーの開発&販売業者」を目指しており、今後高付加価値な電力の販売に注力して参ります。新エネルギーによる電力の販売には新エネルギー等電気相当量（以下、「RPS」といいます。）の販売を伴いますが、当社がRPSの販売を開始するにあたっては、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則（平成14年12月6日経済産業省令第119号）により、当社が新エネルギー等発電業者であることが条件として定められています。 現在、当社グループの発電事業会社は、全社新エネルギー等発電業者ですが、当社自体は、風力発電所開発業者であって新エネルギー等発電業者ではないところ、今後、当社がRPSの販売を開始するためには、当社自身が風力発電所を所有し、新エネルギー等発電業者となる必要があります。そこで、当社の100%子会社であって、風力発電所を所有し、新エネルギー等発電業者である琴浦ウィンドファーム株式会社を吸収合併することと致しました。	
	(2)合併する相手会社 琴浦ウィンドファーム株式会社 (3)合併の方法 当社を吸収合併存続会社とし、琴浦ウィンドファーム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方法によります。	
	(4)合併後の会社の名称 日本風力開発株式会社 (5)合併の内容	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は琴浦ウィンドファーム株式会社の発行済株式の100%を保有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割当ては行いません。</p> <p>(6) 相手会社の主な事業の内容、規模(平成19年3月期)</p> <p>(主な事業の内容) 風力発電による電力の販売</p> <p>(売上高) 17百万円</p> <p>(当期利益) △29百万円</p> <p>(資本金の額) 50百万円</p> <p>(純資産の額) 14百万円</p> <p>(総資産の額) 4,360百万円</p> <p>(7) 合併の時期(効力発生 平成20年1月1日)</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,342,289		658,904		1,299,261	
2. 売掛金		41,546		6,111,333		946,927	
3. たな卸資産		136,514		210,578		140,859	
4. 短期貸付金		2,203,991		4,969,939		4,386,739	
5. 未収入金		85,013		74,365		306,721	
6. その他	※4	234,462		420,749		1,091,115	
流動資産合計			64.5		66.4		58.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		6,248		5,810		6,029	
2. 機械及び装置		49,311		51,040		52,483	
3. 工具、器具及び備品		775		549		643	
4. その他		—		708		—	
有形固定資産合計		56,335		58,108		59,155	
(2) 無形固定資産		12,743		9,393		10,266	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	29,450		152,450		114,450	
2. 関係会社株式	※2	1,318,551		2,128,332		1,915,551	
3. 長期貸付金	※2	1,850,763		3,859,266		3,664,763	
4. その他		61,121		103,585		78,604	
5. 貸倒引当金		—		△9,000		△9,000	
投資その他の資産 合計		3,259,886		6,234,634		5,764,369	
固定資産合計			35.5		33.6		41.7
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		200,244		776,412		966,420	
2. 短期借入金		1,600,000		9,038,965		4,456,184	
3. 未払法人税等		11,120		349,798		311,753	
4. その他		80,476		21,089		76,026	
流動負債合計		1,891,841	20.2	10,186,265	54.3	5,810,383	41.5
負債合計		1,891,841	20.2	10,186,265	54.3	5,810,383	41.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,294,205	35.1	3,314,467	17.7	3,313,367	23.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,170,075		3,190,337		3,189,237	
資本剰余金合計		3,170,075	33.8	3,190,337	17.0	3,189,237	22.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,016,660		2,029,724		1,692,426	
利益剰余金合計		1,016,660	10.9	2,029,724	10.8	1,692,426	12.1
株主資本合計		7,480,941	79.8	8,534,529	45.5	8,195,031	58.5
II 評価・換算差額							
繰延ヘッジ損益		—	—	5,887	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	5,887	0.0	—	—
III 新株予約権		—	—	21,325	0.2	—	—
純資産合計		7,480,941	79.8	8,561,742	45.7	8,195,031	58.5
負債・純資産合計		9,372,783	100.0	18,748,007	100.0	14,005,415	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		1,044,498	100.0		6,421,550	100.0		6,910,518	100.0
II 売上原価			877,250	84.0		5,347,339	83.3		5,355,956	77.5
売上総利益			167,247	16.0		1,074,210	16.7		1,554,561	22.5
III 販売費及び一般管理 費			233,069	22.3		333,469	5.2		495,228	7.2
営業利益又は営業 損失 (△)			△65,821	△6.3		740,741	11.5		1,059,332	15.3
IV 営業外収益	※1		76,170	7.3		164,722	2.5		167,998	2.4
V 営業外費用	※2		23,271	2.2		72,198	1.1		62,706	0.9
経常利益又は経常 損失 (△)			△12,922	△1.2		833,266	12.9		1,164,624	16.8
VI 特別利益			—	—		25	0.0		—	—
VII 特別損失	※3		14,950	1.4		7,946	0.1		38,542	0.5
税引前中間 (当 期) 純利益又は中 間純損失 (△)			△27,872	△2.6		825,345	12.8		1,126,081	16.3
法人税、住民税及 び事業税		2,590			337,918			487,197		
法人税等調整額		△4,659	△2,069	△0.2	2,840	340,758	5.3	△11,079	476,118	6.9
中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△)			△25,802	△2.4		484,586	7.5		649,963	9.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,288,797	3,164,667	1,188,935	7,642,400	7,642,400
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	5,407	5,407		10,815	10,815
剰余金の配当			△146,472	△146,472	△146,472
中間純損失			△25,802	△25,802	△25,802
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,407	5,407	△172,274	△161,459	△161,459
平成18年9月30日残高(千円)	3,294,205	3,170,075	1,016,660	7,480,941	7,480,941

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	3,313,367	3,189,237	1,692,426	8,195,031
中間会計期間中の変動額合計				
新株の発行	1,100	1,099		2,200
剰余金の配当			△147,288	△147,288
中間純利益			484,586	484,586
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,100	1,099	337,298	339,498
平成19年9月30日残高(千円)	3,314,467	3,190,337	2,029,724	8,534,529

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産 合計
	繰延 ヘッジ損益		
平成19年3月31日残高 (千円)	—	—	8,195,031
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,200
剰余金の配当			△147,288
中間純利益			484,586
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,887	21,325	27,212
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,887	21,325	366,711
平成19年9月30日残高 (千円)	5,887	21,325	8,561,742

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,288,797	3,164,667	1,188,935	7,642,400	7,642,400
事業年度中の変動額					
新株の発行	24,569	24,569		49,139	49,139
剰余金の配当			△146,472	△146,472	△146,472
当期純利益			649,963	649,963	649,963
事業年度中の変動額合計(千円)	24,569	24,569	503,491	552,630	552,630
平成19年3月31日残高(千円)	3,313,367	3,189,237	1,692,426	8,195,031	8,195,031

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年	機械及び装置	4年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	機械及び装置	4年	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	機械及び装置	4年
建物	15年														
機械及び装置	4年														
建物	15年														
機械及び装置	4年														
建物	15年														
機械及び装置	4年														
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>												
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>												

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。為替変動リスクのヘ ッジについては振当処理を採 用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、 外貨建ての輸入予定取引を ヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為 替変動リスクをヘッジするた めに、為替予約を利用するこ ととし、ヘッジ手段である為 替予約は、ヘッジ対象である 外貨建ての輸入予定取引の 範囲内で行なうこととして おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象であ る予定取引の重要な条件と ほぼ同一であり、ヘッジ開始 時、及びその後も継続して 相場変動を完全に相殺する ものであると想定できるた め、ヘッジの有効性の判定 を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理方法は、税抜方式によ っております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,480,941千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,195,031千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,395千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。 投資有価証券 19,900千円 関係会社株式 809,000千円 長期貸付金 1,804,438千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">168,900</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,825,597</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大山ウィンドファーム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,127,420</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>肥前風力発電㈱</td> <td style="text-align: right;">2,834,004</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>六ヶ所村風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">3,992,552</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>珠洲風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">1,033,420</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>渥美風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">863,760</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>琴浦ウィンドファーム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,355,900</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>MJウィンドパワー市原㈱</td> <td style="text-align: right;">180,978</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,382,531</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	168,900	借入債務	銚子風力開発㈱	2,825,597	借入債務	大山ウィンドファーム㈱	2,127,420	借入債務	肥前風力発電㈱	2,834,004	借入債務	六ヶ所村風力開発㈱	3,992,552	借入債務	珠洲風力開発㈱	1,033,420	借入債務	渥美風力開発㈱	863,760	借入債務	琴浦ウィンドファーム㈱	1,355,900	借入債務	MJウィンドパワー市原㈱	180,978	借入債務	計	15,382,531	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,712千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。 投資有価証券 19,900千円 関係会社株式 1,609,000千円 長期貸付金 3,754,941千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">152,300</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,375,918</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大山ウィンドファーム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,817,860</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>肥前風力発電㈱</td> <td style="text-align: right;">3,509,504</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>六ヶ所村風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">3,706,193</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>珠洲風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">4,492,218</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>渥美風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">1,860,950</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>琴浦ウィンドファーム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,866,700</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>MJウィンドパワー市原㈱</td> <td style="text-align: right;">170,916</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>二又風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">3,674,721</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>鴨川風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">283,070</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>平生風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">542,394</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,452,745</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	152,300	借入債務	銚子風力開発㈱	2,375,918	借入債務	大山ウィンドファーム㈱	2,817,860	借入債務	肥前風力発電㈱	3,509,504	借入債務	六ヶ所村風力開発㈱	3,706,193	借入債務	珠洲風力開発㈱	4,492,218	借入債務	渥美風力開発㈱	1,860,950	借入債務	琴浦ウィンドファーム㈱	2,866,700	借入債務	MJウィンドパワー市原㈱	170,916	借入債務	二又風力開発㈱	3,674,721	借入債務	鴨川風力開発㈱	283,070	借入債務	平生風力開発㈱	542,394	借入債務	計	26,452,745	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,323千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。 投資有価証券 19,900千円 関係会社株式 1,609,000千円 長期貸付金 3,618,438千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">160,700</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,487,750</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大山ウィンドファーム㈱</td> <td style="text-align: right;">3,153,060</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>肥前風力発電㈱</td> <td style="text-align: right;">3,849,804</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>六ヶ所村風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">3,849,856</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>珠洲風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">3,577,948</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>渥美風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,347,680</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>琴浦ウィンドファーム㈱</td> <td style="text-align: right;">3,397,700</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>MJウィンドパワー市原㈱</td> <td style="text-align: right;">175,981</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>二又風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">4,828,255</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>鴨川風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">467,570</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>平生風力開発㈱</td> <td style="text-align: right;">758,654</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,054,959</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	160,700	借入債務	銚子風力開発㈱	2,487,750	借入債務	大山ウィンドファーム㈱	3,153,060	借入債務	肥前風力発電㈱	3,849,804	借入債務	六ヶ所村風力開発㈱	3,849,856	借入債務	珠洲風力開発㈱	3,577,948	借入債務	渥美風力開発㈱	2,347,680	借入債務	琴浦ウィンドファーム㈱	3,397,700	借入債務	MJウィンドパワー市原㈱	175,981	借入債務	二又風力開発㈱	4,828,255	借入債務	鴨川風力開発㈱	467,570	借入債務	平生風力開発㈱	758,654	借入債務	計	29,054,959	—
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																					
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	168,900	借入債務																																																																																																																					
銚子風力開発㈱	2,825,597	借入債務																																																																																																																					
大山ウィンドファーム㈱	2,127,420	借入債務																																																																																																																					
肥前風力発電㈱	2,834,004	借入債務																																																																																																																					
六ヶ所村風力開発㈱	3,992,552	借入債務																																																																																																																					
珠洲風力開発㈱	1,033,420	借入債務																																																																																																																					
渥美風力開発㈱	863,760	借入債務																																																																																																																					
琴浦ウィンドファーム㈱	1,355,900	借入債務																																																																																																																					
MJウィンドパワー市原㈱	180,978	借入債務																																																																																																																					
計	15,382,531	—																																																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																					
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	152,300	借入債務																																																																																																																					
銚子風力開発㈱	2,375,918	借入債務																																																																																																																					
大山ウィンドファーム㈱	2,817,860	借入債務																																																																																																																					
肥前風力発電㈱	3,509,504	借入債務																																																																																																																					
六ヶ所村風力開発㈱	3,706,193	借入債務																																																																																																																					
珠洲風力開発㈱	4,492,218	借入債務																																																																																																																					
渥美風力開発㈱	1,860,950	借入債務																																																																																																																					
琴浦ウィンドファーム㈱	2,866,700	借入債務																																																																																																																					
MJウィンドパワー市原㈱	170,916	借入債務																																																																																																																					
二又風力開発㈱	3,674,721	借入債務																																																																																																																					
鴨川風力開発㈱	283,070	借入債務																																																																																																																					
平生風力開発㈱	542,394	借入債務																																																																																																																					
計	26,452,745	—																																																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																					
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	160,700	借入債務																																																																																																																					
銚子風力開発㈱	2,487,750	借入債務																																																																																																																					
大山ウィンドファーム㈱	3,153,060	借入債務																																																																																																																					
肥前風力発電㈱	3,849,804	借入債務																																																																																																																					
六ヶ所村風力開発㈱	3,849,856	借入債務																																																																																																																					
珠洲風力開発㈱	3,577,948	借入債務																																																																																																																					
渥美風力開発㈱	2,347,680	借入債務																																																																																																																					
琴浦ウィンドファーム㈱	3,397,700	借入債務																																																																																																																					
MJウィンドパワー市原㈱	175,981	借入債務																																																																																																																					
二又風力開発㈱	4,828,255	借入債務																																																																																																																					
鴨川風力開発㈱	467,570	借入債務																																																																																																																					
平生風力開発㈱	758,654	借入債務																																																																																																																					
計	29,054,959	—																																																																																																																					
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 消費税等の取扱い —————</p>																																																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70,953千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 154,635千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 162,919千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,231千円 I R 関連費用 10,092千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 63,467千円 I R 関連費用 8,665千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,909千円 I R 関連費用 14,731千円
※3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 14,950千円	※3 特別損失のうち主要なもの プロジェクト整理損失 7,290千円	※3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 14,950千円 関係会社株式評価損 12,999千円 貸倒引当金繰入額 9,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 8,168千円 無形固定資産 2,411千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 10,114千円 無形固定資産 2,623千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 17,096千円 無形固定資産 4,888千円
※5 当社の売上高は、通常の営業形態として、 下半期に風力発電機の販売が集中するた め、事業年度の上半期と下半期の売上高 との間に著しい相違があり、上半期と下 半期の業績に季節的変動があります。	※5	※5

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,212</td> <td>25,417</td> <td>2,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,212</td> <td>25,417</td> <td>2,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,212	25,417	2,795	合計	28,212	25,417	2,795	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,670</td> <td>2,795</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,670</td> <td>2,795</td> <td>2,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,670	2,795	2,874	合計	5,670	2,795	2,874	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22,443</td> <td>18,175</td> <td>4,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,443</td> <td>18,175</td> <td>4,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	22,443	18,175	4,267	合計	22,443	18,175	4,267
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	28,212	25,417	2,795																																			
合計	28,212	25,417	2,795																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	5,670	2,795	2,874																																			
合計	5,670	2,795	2,874																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	22,443	18,175	4,267																																			
合計	22,443	18,175	4,267																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,937千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,565千円	1年超	1,372千円	合計	5,937千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,104千円	1年超	2,831千円	合計	3,936千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,926千円	1年超	3,387千円	合計	6,314千円																		
1年内	4,565千円																																					
1年超	1,372千円																																					
合計	5,937千円																																					
1年内	1,104千円																																					
1年超	2,831千円																																					
合計	3,936千円																																					
1年内	2,926千円																																					
1年超	3,387千円																																					
合計	6,314千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,803千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>120千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,804千円	減価償却費相当額	1,803千円	支払利息相当額	120千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,392千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,455千円	減価償却費相当額	1,392千円	支払利息相当額	77千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,217千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,367千円	減価償却費相当額	3,217千円	支払利息相当額	179千円																		
支払リース料	3,804千円																																					
減価償却費相当額	1,803千円																																					
支払利息相当額	120千円																																					
支払リース料	2,455千円																																					
減価償却費相当額	1,392千円																																					
支払利息相当額	77千円																																					
支払リース料	6,367千円																																					
減価償却費相当額	3,217千円																																					
支払利息相当額	179千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 76,544円68銭	1株当たり純資産額 87,164円60銭	1株当たり純資産額 83,459円26銭
1株当たり中間純損失金額 264円15銭	1株当たり中間純利益金額 4,934円94銭	1株当たり当期純利益金額 6,645円30銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,906円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,597円68銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△25,802	484,586	649,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△25,802	484,586	649,963
期中平均株式数(株)	97,683	98,207	97,808
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	563	706
(うち新株予約権)	(—)	(563)	(706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成14年7月22日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 972株 ②平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 639株 ③平成16年6月28日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 826株	①平成14年7月22日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 591株 ②平成19年6月25日付定時株主総会決議による会社法に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,500株	①平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 591株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 多額な資金の借入</p> <p>当社は決算日後において、二又風力開発株式会社の設備資金として下記の通りの借入を実施しております。</p> <p>(1)借入先の名称 農林中央金庫</p> <p>(2)資金使途 二又風力開発株式会社における設備資金</p> <p>(3)借入金額 1,902,600千円</p> <p>(4)借入金利 年2.675%</p> <p>(5)返済方法 期限一括</p> <p>(6)借入日 平成19年10月26日</p> <p>(7)返済期限 平成19年12月28日</p> <p>(8)担保提供資産または 該当事項はありません。</p> <p>保証の内容</p> <p>2. 子会社の吸収合併</p> <p>当社は平成19年11月13日に開催した取締役会において、平成20年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である琴浦ウィンドファーム株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>当社は、「自然エネルギーの開発&販売業者」を目指しており、今後高付加価値な電力の販売に注力して参ります。新エネルギーによる電力の販売には新エネルギー等電気相当量（以下、「RPS」といいます。）の販売を伴いますが、当社がRPSの販売を開始するにあたっては、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則（平成14年12月6日経済産業省令第119号）により、当社が新エネルギー等発電業者であることが条件として定められております。</p> <p>現在、当社グループの発電事業会社は、全社新エネルギー等発電業者ですが、当社自体は、風力発電所開発業者であって新エネルギー等発電業者ではないところ、今後、当社がRPSの販売を開始するためには、当社自身が風力発電所を所有し、新エネルギー等発電業者となる必要があります。そこで、当社の100%子会社であって、風力発電所を所有し、新エネルギー等発電業者である琴浦ウィンドファーム株式会社を吸収合併することと致しました。</p> <p>(2)合併する相手会社 琴浦ウィンドファーム株式会社</p> <p>(3)合併の方法</p> <p>当社を吸収合併存続会社とし、琴浦ウィンドファーム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方法によります。</p> <p>(4)合併後の会社の名称 日本風力開発株式会社</p> <p>(5)合併の内容</p> <p>当社は琴浦ウィンドファーム株式会社の発行済株式の100%を保有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割当ては行いません。</p> <p>(6)相手会社の主な事業の内容、規模(平成19年3月期)</p> <p>(主な事業の内容) 風力発電による電力の販売</p> <p>(売上高) 17百万円</p> <p>(当期利益) △29百万円</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(資本金の額) 50百万円 (純資産の額) 14百万円 (総資産の額) 4,360百万円 (7) 合併の時期(効力発生 日) 平成20年1月1日	

6. その他

該当事項はありません。